

日本遺産 (Japan Heritage) とは

- 地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産 (Japan Heritage)」として認定。ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外に戦略的に発信することにより、地域の活性化・観光振興を図ることを目的とする。
- 日本遺産については、2020年度までに100件程度の認定を目指し、2020年6月の認定をもって104件。認定件数は当面の間、100件程度とするこれまでの認定方針を堅持することとなっている。
- 令和3年度より、新たに「候補地域」、「総括評価・継続審査」の仕組みを導入。日本遺産全体の底上げ、ブランド力の強化を図っている。

日本遺産オフィシャルパートナーシップについて

- 文化庁と企業または団体が相互に協力し、日本各地の日本遺産地域の活性化につなげる。
- 企業は、パートナーシップが締結された場合、日本遺産のロゴマークを無償で 사용할 ことができる。
- 日本遺産は、地域の文化を体現したストーリーであり、それに対する取組は、CSRやSDGsに寄与する。

パートナーシップを締結するためには？



パートナーシップを締結するためには？

- 社内報等で社員に対して日本遺産の魅力を紹介
- WEBページや公式SNS等で日本遺産の魅力を発信

など

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

スケジュール

令和6年5月7日	募集開始
令和6年7月31日	第1回募集締め切り
令和6年8月末	採否連絡
令和6年9月27日	第1回締結式
令和6年12月20日	第2回募集締め切り
令和7年1月中旬	採否連絡
令和7年2月13日	第2回締結式

【参考】日本遺産ロゴマーク



歴史と生きる、日本を紡ぐ

締結企業や取組等
詳細はこちら



日本遺産オフィシャルパートナーシッププログラム 締結企業・団体一覧（五十音順）【第2回】

別紙2

企業・団体等名			
1	株式会社あっぱれ	14	トキトキ堂（石鎚商事株式会社企画部）
2	株式会社ヴィンテオ	15	株式会社日本国際放送
3	エクスポート・ジャパン株式会社	16	阪急電鉄株式会社
4	一般社団法人関西イノベーションセンター	17	阪神電気鉄道株式会社
5	キュービーネットホールディングス株式会社	18	びあ総合研究所株式会社
6	近畿日本鉄道株式会社	19	株式会社Progress
7	京浜急行電鉄株式会社	20	北海道旅客鉄道株式会社（JR北海道）
8	株式会社さとふる	21	一般社団法人港区観光協会
9	一般社団法人四国ツーリズム創造機構	22	株式会社モンベル
10	四国電力株式会社	23	株式会社ヤマッパ
11	ジャパンエコトラック推進協議会	24	株式会社ユーラシア旅行社
12	株式会社西武ホールディングス	25	株式会社羅針盤
13	一般社団法人地域未来企画		